

事務事業見直し(歳入)  
※令和7年度から対応分

No.	事務事業名	見直し内容	見直し区分	令和7年度 反映見込額 (単位:千円)	令和7年度予算額(予定)	
					反映額 (増加額) (単位:千円)	備考
1	各人権文化センター管理運営事業	他の類似施設の状況も考慮し、各定例講座の1回当たりの受講料単価の改定を行う。	①受益者負担の見直しなど	409	315	1回あたり単価を50円増やすと同時に、講座実施回数や開催教室数の適正化を行っているため、反映見込額からは減っている。(その分、講師謝礼の歳出額も減となっている。)
2	緑のリサイクル事業	受益者負担適正化ガイドラインに則り、植木ゴミの処分手数料の改定を行う。	①受益者負担の見直しなど	22,570	25,700	
3	し尿処理事業	受益者負担適正化ガイドラインに則り、浄化槽汚泥処分手数料の改定を行う。	①受益者負担の見直しなど	870	832	算定の基礎となる処理量を最新のものに置き換えたため。
4	塵芥処理事業	受益者負担適正化ガイドラインに則り、事業系ごみ処分手数料の改定を行う。	①受益者負担の見直しなど	47,430	43,152	算定の基礎となる処理量を最新のものに置き換えたため。
5	ふるさと納税推進事業	ポータルサイトの拡充と掲載内容の見直し、新規返礼品開発事業者の確保、SNS等を使った効果的な広報施策を実施し、ふるさと納税の更なる確保を目指す。	②財源確保の拡充など	24,000	35,000	令和6年度当初予算額3.0億円に対し、令和7年度当初予算額は3.7億円と、純寄附額にして0.7億円の改善を目指している。このうち約50%は寄附金募集に要する経費に充てるため、基金への積立金を0.7億円×50%=0.35億円とした。
6	車両管理事業	広告掲載企業を募集し、公用車にマグネットシールによる民間企業の広告を掲載する。	②財源確保の拡充など	360	360	
7	財産区管理事業	川面財産区用地の売り払いに向けて事務支援に取り組む。	②財源確保の拡充など	50,000	0	令和6年度に実施のため。
8	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	国交付金を活用し、公共施設に順次、高効率空調更新を進める。	②財源確保の拡充など	49,345	22,468	反映見込額との差額のうち、20,094千円は令和7年度補正予算にて歳入として要求する予定(残額は国交付金の配分を市民・事業者向け事業に充当)。

合計	194,984	127,827	反映額と反映見込み額の差額: ▲67,157
----	---------	---------	------------------------

全591事務事業見直しの内、令和7年度予算に反映された事業名とその見直し内容について  
総務部 経営改革推進担当

## 事務事業見直し(歳出)

### ※令和7年度から対応分

No.	事務事業名	見直し内容	見直し区分	令和7年度 反映見込額 (単位:千円)	令和7年度予算額(予定)	
					反映額 (削減額) (単位:千円)	備考
1	介護給付等費用適正化事業	介護給付適正化システム導入に係るコストと適正化によるサービス給付削減効果が見合わないため、システムの賃借と運用保守委託を廃止する。	①廃止	841	672	反映額を精査した結果差額が生じたため。
2	地域活動支援センター及び障害者小規模通所援護事業	県の行革方針による補助制度の見直しに伴い令和6年度をもって補助を終了する。	①廃止	6,000	6,000	
3	公害対策事業	令和7年度からの大気汚染常時監視測定保守点検業務は、県が民間事業者へ直接委託する方向であるため不要となる経費を縮減する。	①廃止	2,028	2,028	
4	国際交流事業	基金残高に合わせて、松本・土井アイリン海外留学助成金の新規募集を停止する。	①廃止	6,200	2,800	令和6年度:6,200千円→令和7年度:3,400千円(今後、新規の受付を行わないため、令和7年度は継続分の予算)。
5	国際交流事業	これまで補助を行ってきた団体が事業終了予定であり、それらのニーズに合わせて外国人支援事業補助金を廃止する。	①廃止	644	644	
6	消防予防事業	市内の防火管理に関する不届建物等を訪問するために地図上で管理している防火対象物システム(GIS)について、実地調査の進捗により実際と不整合なため令和6年度に処分し廃止する。	①廃止	626	626	
7	車両管理事業	老朽化しているマイクロバスを廃車とし、マイクロバス運行のための車両管理委託を取りやめる。	②一部 廃止・ 縮小	5,757	5,757	
8	がん等検診事業	前立腺がん検診、胃がんリスク検診は、死亡率減少効果の証拠が乏しい任意型検診であり、国・県が推奨するがん検診ではないため助成の廃止を検討する。	②一部 廃止・ 縮小	12,731	12,731	

No.	事務事業名	見直し内容	見直し区分	令和7年度 反映見込額 (単位:千円)	反映額 (削減額) (単位:千円)	備考
9	観光施設維持管理事業	修繕等に多額な費用を要する宝塚観光噴水保守点検を一旦休止する。	②一部 廃止・ 縮小	1,362	1,362	令和6年度からの見直し。
10	特別支援教育推進事業	事業の効率化に伴い、さよならコンサートに関わる経費を見直していく。	②一部 廃止・ 縮小	14	14	
11	歴史民俗資料館管理運営事業	小浜宿資料館・旧和田家住宅は、平日の来館者は少ないため、通常の開館日を来館者の多い土日開館に見直し、平日は市内小学校の校外学習、団体利用等の申出がある場合に臨時開館することとする。	②一部 廃止・ 縮小	2,061	2,061	
12	各人権文化センター管理運営事業	各人権文化センターで開催している人権講演会等の一部を合同開催することにより講師謝礼の削減や業務の効率化を図る。また、施設清掃委託業務と施設管理委託業務を個別に契約しているが、これらを統合することにより、契約事務等の事務の効率化や経費の削減を目指す。	③統廃 合	60	80	
13	非核平和都市推進事業	「キッズ・ピース・ウォーク」と「市内史跡・戦跡めぐり」を統合し、子どもと大人が一緒に参加し、引き続き平和への想いを共有できる機会とする。	③統廃 合	3	3	
14	道路維持事業	草刈や樹木伐採・剪定について道路管理課と公園河川課の事業を集約することで事務手続きを減らし、事業の効率化を図る。	③統廃 合	-	-	公園河川課で「街路樹管理計画」を令和7年度に策定予定であり、その計画をもって今後の維持管理の手法について方針を決定する。
15	コミュニティー・FM放送事業	エフエム宝塚への業務委託について、広報媒体としての費用対効果の観点から放送内容や放送時間数を改めて精査する。	④その 他	2,000	2,000	
16	人権啓発推進事業	人権啓発を目的とした啓発事業を年5回から4回に変更する。	④その 他	84	84	
17	契約事務事業	入札監視委員会開催回数を現在の4回から2回に見直す。	④その 他	65	65	

No.	事務事業名	見直し内容	見直し区分	令和7年度 反映見込額 (単位:千円)	反映額 (削減額) (単位:千円)	備考
18	人事管理事業	管理職特別勤務手当の支給を3年間停止し、代休または勤務日の振替を勧奨する。	④その他	3,000	-	開始時期について検討中のため。
19	人事管理事業	ノー残業デーにおける残業手続きを徹底し、完全ノー残業デー実施日を設定するなどし、残業しない業務のあり方を検討するきっかけづくりを行う。	④その他	11,900	-	時間外勤務削減の取組は令和6年度から継続しているものの、外的要因が多く予算では反映せず、決算において削減状況を把握するため。
20	人事管理事業	上記の見直し内容と同様に、時間外勤務の削減の意識付けを行うとともに、規則超過の原因をヒアリング等で特定し、解消に向けた方策を検討・実施する。	④その他			
21	総務事業	市役所、サービスセンター、サービスステーションの開庁時間を9時から17時までに変更する。	④その他	-	-	開始時期について検討中のため。
22	児童虐待防止 施策推進事業	24時間電話相談窓口の開設時間を短縮するなどの見直しを検討する。	④その他	-	4,399	近年、国・県の相談窓口も充実してきていることなどによる見直し。
23	省エネルギー 促進事業・環境 推進事業	環境分野に関する啓発事業を効率的に実施し、引き続き、温暖化対策や、自然、生物の保全に関する機運醸成を図る。	④その他	1,063	1,063	
24	文化振興事業	大分市及び浜松市との文化交流について、一旦休止し、文化交流のあり方について見直していく。	④その他	1,291	1,291	
25	消防総務事業	祝日に勤務を命ずる日数を隔勤職員1人当たり19日から17日に減らすことで、健康増進を図るとともに人件費削減を図る。	④その他	8,620	-	決算において削減状況を把握するため。
26	学校教育推進 事業	市内全小学4年生対象にベガホールで実施する合同音楽会のバス代について9校分を中学校合同音楽会に合わせて受益者負担とする。	④その他	1,200	1,200	

No.	事務事業名	見直し内容	見直し区分	令和7年度 反映見込額 (単位:千円)	反映額 (削減額) (単位:千円)	備考
27	きずなの家事 事業	事業の終期に伴い補助を終了する。	⑤事業 の終期 など による減	634	637	
28	障害(がい)者 福祉施設整備 事業	障害者施設の建設における事業者負担の一部を市で負担しているが償還期間が終了するため縮減する。	⑤事業 の終期 など による減	4,346	4,213	積算の精査による。
29	不燃物埋立処 分事業	不燃物埋め立て処分場の廃止手続き終了後、不用額を精査し、縮減する。	⑤事業 の終期 など による減	599	599	
30	負担金の見直 し(6件)	負担金の見直し	⑥負担 金の見 直し	403	1,095	
31	コスト削減な どの見直し (25件)	コスト削減など	⑦コス ト削減 など	11,729	11,329	

合計	85,261	62,753	反映額と反映見込み額の差額: ▲22,508
----	--------	--------	------------------------

事務事業見直し(歳出)

※”⑥負担金の見直し”及び”⑦コスト削減など”

No.	事務事業名	見直し内容	見直し区分	令和7年度 反映見込額 (単位:千円)	令和7年度予算額(予定)	
					反映額 (削減額) (単位:千円)	備考
1	自治体連携事業	全国民間空港関係市町村協議会からの退会	⑥負担金の見直し	10	10	
2	秘書事務事業	温泉所在都市協議会からの退会	⑥負担金の見直し	8	-	市長選挙後に改めて退会を検討する。
3	財政事務事業	地方債協会会員からの退会	⑥負担金の見直し	100	100	
4	車両管理事業	宝塚自家用自動車協会からの退会	⑥負担金の見直し	235	235	
5	観光振興・宣伝事業	神戸市観光局から退会するが、広域的な観光振興には引き続き、近隣市町と連携していく。	⑥負担金の見直し	50	50	
6	観光振興・宣伝事業	兵庫県外客誘致促進委員会の各市町の負担金基準見直しが協議されており、本市の負担する金額も減額に向けて検討する。	⑥負担金の見直し	-	700	県と各市町との協議が整ったため。
7	広報事業	広報業務の取材等にかかる経費の削減を図る。	⑦コスト削減など	14	14	
8	自治体連携事業	会議出席費用(旅費)を削減する。	⑦コスト削減など	19	19	
9	財政事務事業	加除・追録サービスの見直し 特に利用頻度の低い地方財務関係法令通達実例集、地方債実務要覧、地方公共団体決算統計ハンドブックについては購入をやめ、それに伴い予算を削減する。	⑦コスト削減など	1,128	1,149	
10	財政事務事業	予算書・予算説明書の内製化 6月補正予算・予算説明書についてはゴールデンウィーク期間もあり、ここ数年業者印刷が行えていないため、原則自前での印刷に切り替え、それに伴い予算を削減する。	⑦コスト削減など	300	300	

No.	事務事業名	見直し内容	見直し区分	令和7年度 反映見込額 (単位:千円)	反映額 (削減額) (単位:千円)	備考
11	契約事務事業	電子契約の対象案件の拡大 建設工事案件も電子契約の対象とする。 ※主に事業者側にメリットや選択権があり、市側の改善見込額は算出できないが対象を拡大していく。事業の効率化などの改善は見込める。	⑦コスト削減など	0	0	
12	情報ネットワークシステム管理事業	配線・モール設置作業を外注せず、担当課の職員で実施する。部材は、従前どおり情報政策課が準備する。	⑦コスト削減など	1,200	1,200	
13	情報ネットワークシステム管理事業	行政情報サービスの使用をとりやめる。	⑦コスト削減など	3,960	2,600	必要最低限のライセンス数(1,360千円)に縮減するため。
14	行財政経営推進事業	RPAライセンス料を削減する。	⑦コスト削減など	1,039	0	ライセンス費が高騰し、購入数量を削減したものの、結果的には予算額に変更なし。
15	財産管理事業	「誓いの日」で使用していた音響設備レンタルの廃止を行う。	⑦コスト削減など	26	26	
16	総務事業	職員提案制度の見直しを行う。	⑦コスト削減など	178	190	
17	文書管理事業	ペーパーレスを推進する。	⑦コスト削減など	-	-	
18	法制事業	令和7年度から令和9年度までの3か年に限り、訴訟等委託料の予算を70万円削減して900万円とする。	⑦コスト削減など	700	700	
19	防災情報伝達事業	①末広中央公園に整備しているWiFiステーションについては多額の費用をかけて設備を更新する必要性は低いと判断し、廃止する。 ②災害時にエフエム宝塚の電波により自動起動するラジオを配布しているが、在庫があることから、毎年の追加購入台数を抑制する。	⑦コスト削減など	674	701	
20	排水路管理事業	本事業は例年提出される西谷地区の要望書に記載されている排水路の修繕を行うものだが、予算規模が小さく、R5年度では入札不調となった。予算規模を大きくするため、数年に1度の発注とする。	⑦コスト削減など	-	-	例年1,100千円で要求していたものを3年に一度、3,300千円で発注する。 (次回発注は令和9年度予定)
21	市営住宅管理事業	市営住宅にかかる修繕費の予算額を削減する。	⑦コスト削減など	1,000	3,232	

No.	事務事業名	見直し内容	見直し区分	令和7年度 反映見込額 (単位:千円)	反映額 (削減額) (単位:千円)	備考
22	子ども議会事業	外部講師による「子どもの権利」に関する講演を行う事前学習会ワークショップについて、実施回数を削減する。	⑦コスト削減など	20	20	令和6年度からの見直し。
23	児童福祉総務事業	広域入所特別支援保育加配検討会負担金の当初予算での予算計上を見送る。	⑦コスト削減など	10	0	他市との兼ね合いにより、引き続き予算は必要との判断に至ったため。
24	西谷地区生活排水対策推進事業	直近の実績(決算)を踏まえ、令和7年度予算にかかる西谷地区合併処理浄化槽維持管理助成金にかかる積算を見直す。	⑦コスト削減など	115	0	
25	消防予防事業	火災予防啓発事業としては一定の啓発効果があるため、事業継続の必要はあると考えているが、令和6年度は職員負担及び時間外を削減するために、ポスターコンクールに係る表彰式の各学校での実施への変更を検討する。	⑦コスト削減など	60	-	決算において削減状況を把握するため。
26	消防救助事業	消防訓練の視閲のために非番職員を出勤させ時間外勤務が発生していたが、視閲制度を見直すことによって時間外勤務を削減する。	⑦コスト削減など	136	0	令和6年度に実施のため。
27	監査委員事業・公平委員会事業	出席分担金及び旅費については、開催地が近畿を越えるような遠方の場合には出席を控えることにより経費削減を図る。	⑦コスト削減など	155	155	令和6年度からの見直し。
28	特別支援教育推進事業	新設の特別支援学級用の備品購入費について予算を削減する。	⑦コスト削減など	175	175	
29	保幼小中連携教育推進事業	つながろう！プレ1年生事業の縮小対象となるブロック別研修の範囲を絞り、予算を縮小する。	⑦コスト削減など	120	120	令和6年度からの見直し。
30	研究・研修事業	図書室備品(図書購入費)について購入冊数を見直し予算を削減する。	⑦コスト削減など	100	128	
31	中央図書館管理運営事業	毎年購入している旅行ガイドブック等を、利用に影響が少ないと思われる範囲で、隔年や3年おきなどの購入に変更し、時限的に購入を抑制する。	⑦コスト削減など	600	600	

合計	12,132	12,424	反映額と反映見込み額の差額:292
----	--------	--------	-------------------